

営業の状況

資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科目	平成 28 年度			平成 29 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	218,025	2,353,697	1.07	221,350	2,240,030	1.01
うち貸出金	79,953	1,395,166	1.74	80,016	1,344,201	1.67
うち預け金	81,493	224,484	0.27	83,704	171,729	0.20
うち有価証券	55,767	701,733	1.25	56,820	691,786	1.21
資金調達勘定	212,546	39,057	0.01	215,938	25,208	0.01
うち預金積金	212,376	38,283	0.01	215,753	24,399	0.01
うち借入金	21	37	0.16	35	60	0.16

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度8百万円、平成29年度8百万円)を、控除して表示しております。

粗利益

(単位:千円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度
資金運用収益	2,353,697	2,240,030
資金調達費用	39,057	25,208
資金運用収支	2,314,639	2,214,821
役務取引等収益	211,126	208,792
役務取引等費用	165,196	163,907
役務取引等収支	45,929	44,885
その他業務収益	326,075	14,570
その他業務費用	3,060	2,890
その他業務収支	323,015	11,680
業務粗利益	2,683,584	2,271,387
業務粗利益率	1.23%	1.02%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位:千円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費	1,534,114	1,510,991
報酬給与手当	1,272,686	1,253,375
賞与引当金繰入額	△ 19,320	△ 12,239
退職給付費用	98,821	96,152
役員退職慰労引当金繰入額	12,358	9,403
社会保険料等	169,569	161,949
その他臨時費用(役員退職慰労金)	—	2,352
物件費	747,444	764,001
事務費	321,715	327,962
固定資産費	121,994	119,685
事業費	72,047	66,769
人事厚生費	18,855	16,895
預金保険料	86,739	77,359
減価償却費	126,092	155,329
税金	40,358	38,799
経費合計	2,321,918	2,313,793

役務取引の状況

(単位:千円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度
役務取引等収益	211,126	208,792
受入為替手数料	87,524	86,449
その他の受入手数料	123,602	122,342
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	165,196	163,907
支払為替手数料	39,236	39,597
その他支払手数料	3,121	2,775
その他役務取引等費用	122,838	121,534

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	313,061	—
国債等債券償還益	38	317
その他の業務収益	12,975	14,252
その他業務収益合計	326,075	14,570

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
受取利息の増減	△ 217,043	△ 113,666
支払利息の増減	△ 22,014	△ 13,849

業務純益

(単位:千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
業務純益	406,374	△ 27,505

(注) 業務純益は金融機関が本業でどれだけ収益をあげたかを示す金融機関固有の指標で「資金運用収支」、「役務取引等収支」、「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(臨時の経費を除く)」を差し引いて算出します。

預貸率および預証率

(単位:%)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度
預貸率	期 末	38.04	37.91
	期中平均	37.64	37.08
預証率	期 末	26.85	27.42
	期中平均	26.25	26.33

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
総資産経常利益率	0.05	0.09
総資産当期純利益率	△ 0.08	0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返りを除く)平均残高}} \times 100$

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	86,705	40.8	91,911	42.6
定期性預金	125,670	59.2	123,842	57.4
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	212,376	100.0	215,753	100.0

定期預金種類別残高

(単位:百万円、%)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利定期預金	115,722	99.9	112,354	99.9
変動金利定期預金	143	0.1	131	0.1
その他の定期預金	—	—	—	—
合計	115,865	100.0	112,485	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
財形貯蓄残高	85	86

国内為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	142,541	85,275	141,900	83,869
	他の金融機関から	200,514	98,903	195,779	101,302
代金取立	他の金融機関向け	2,589	4,012	2,338	3,610
	他の金融機関から	340	397	308	442

総資金利鞘等

(単位:%)

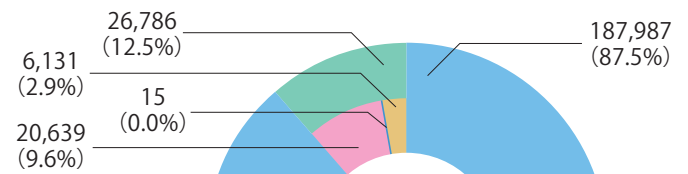
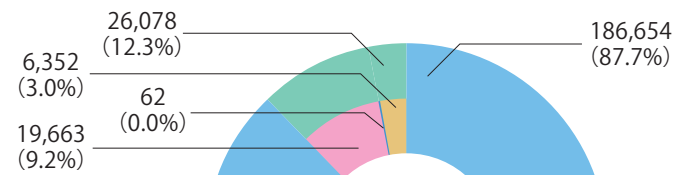
区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
資金運用利回り(a)	1.07	1.01
資金調達原価率(b)	1.10	1.07
総資金利鞘(a-b)	△ 0.03	△ 0.06

(注) 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定計平均残高}} \times 100$

預金者別預金残高

(単位:百万円)



- 個人
- 法人
- うち一般法人
- うち金融機関
- うち公金

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
貿易	—	—
貿易外(送金)	170	126
合計	170	126

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	1,223	1.5	1,103	1.4
手形貸付	5,106	6.4	5,252	6.5
証書貸付	70,660	88.4	70,644	88.3
当座貸越	2,964	3.7	3,016	3.8
合計	79,953	100.0	80,016	100.0

貸出金資金使途別残高

(単位:百万円、%)

項目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	50,540	62.4	51,099	62.8
運転資金	30,393	37.6	30,323	37.2
合計	80,933	100.0	81,423	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	9,465	11.7	9,360	11.5
農業、林業	529	0.7	402	0.5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	6	0.0
建設業	6,527	8.1	6,764	8.3
電気、ガス、熱供給、水道業	105	0.1	133	0.2
情報通信業	290	0.4	241	0.3
運輸業、郵便業	1,936	2.4	2,173	2.7
卸売業、小売業	4,906	6.1	5,041	6.2
金融業、保険業	469	0.6	454	0.6
不動産業	4,735	5.9	4,954	6.1
物品賃貸業	43	0.1	33	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	49	0.1	49	0.1
宿泊業	223	0.3	222	0.3
飲食業	724	0.9	727	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	135	0.2	207	0.3
教育、学習支援業	93	0.1	88	0.1
医療、福祉	3,037	3.8	3,129	3.8
その他のサービス	5,486	6.8	5,905	7.3
その他の産業	394	0.5	494	0.6
小計	39,162	48.4	40,391	49.6
国・地方公共団体等	9,014	11.1	8,404	10.3
個人(住宅・消費・納税資金等)	32,756	40.5	32,626	40.1
合計	80,933	100.0	81,423	100.0

(注)業種は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円、%)

項目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出	32,980	40.8	30,112	37.0
変動金利貸出	47,952	59.2	51,310	63.0
合計	80,933	100.0	81,423	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

項目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	3,015	11.4	3,222	12.2
住宅ローン	23,443	88.6	23,280	87.8
合計	26,458	100.0	26,502	100.0

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,476	1.8	1,339	1.6
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	24,202	30.0	25,550	31.4
その他	—	—	—	—
小計	25,679	31.8	26,890	33.0
信用保証協会・信用保険	26,423	32.7	25,246	31.0
保証	16,000	19.8	16,536	20.3
信用	12,829	15.7	12,748	15.7
合計	80,933	100.0	81,423	100.0

債務保証見返額担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	8	6.4	11	11.2
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	11	8.7	8	8.2
その他	—	—	—	—
小計	19	15.1	19	19.4
信用保証協会・信用保険	47	37.0	31	31.3
保証	61	47.9	49	49.3
信用	—	—	—	—
合計	129	100.0	100	100.0

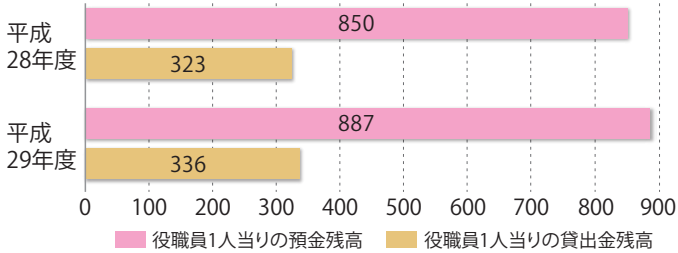
貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
貸出金償却額	0	0

(注)直接償却した金額から過去において既に貸倒引当金として積み立てた金額を控除したものです。

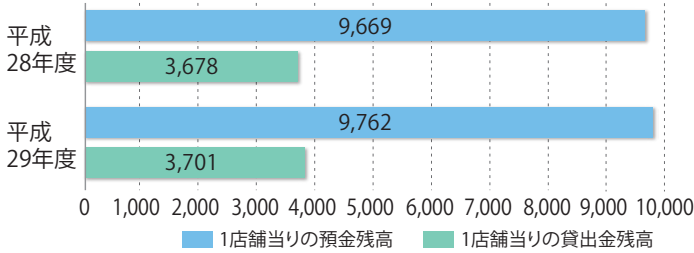
役職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)



代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
全国信用協同組合連合会	1	0
(株) 商工組合中央金庫	70	54
(株) 日本政策金融公庫	107	83
(独) 住宅金融支援機構	1,434	1,161
(財) 医療経済研究・社会保険福祉協会	26	14
(独) 福祉医療機構	27	25
合計	1,666	1,341

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)



報酬体系について

1.対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員および監事全員(非常勤を含む)をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を勘案し、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払いに関しては、決定方法等を規程で定めております。

(2) 役員に対する報酬

(単位:百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	60	90
監事	14	15
合計	74	105

- (注) 1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
- 2. 支払人数は、理事12名、監事4名です。
- 3. 使用人兼務理事4名の使用人分の報酬は、18百万円です。
- 4. 左記以外に支払った役員退職慰労金は、40百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2.対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた、自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

有価証券、金銭の信託等の取得価額、時価および評価損益

(単位:百万円)

項目	平成 28 年度			平成 29 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的債券	9,651	10,037	386	9,189	9,455	265
その他有価証券	45,547	47,458	1,911	47,860	49,711	1,851
株式	1,423	1,709	285	1,450	1,796	345
債券	38,145	39,740	1,594	39,739	41,184	1,444
その他	5,977	6,008	30	6,670	6,730	60
子会社・関連会社株式	10	10	—	10	10	—
合計	55,208	57,505	2,297	57,060	59,176	2,116

(注) 1. 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額(公募債券については証券業協会が公表する売買参考統計値等、私募債券については証券会社等が算定する評価額等、投資信託受益権については基準価額)、その他のものは帳簿価額です。
2. 金銭の信託、デリバティブ商品の取扱いはありません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期別	期間								合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの		
国債	平成 28 年度	730	321	807	1,582	1,753	609	—	5,803	
	平成 29 年度	313	803	341	2,023	1,296	238	—	5,016	
地方債	平成 28 年度	694	3,977	786	177	1,296	2,312	—	9,245	
	平成 29 年度	2,488	2,183	177	691	780	2,442	—	8,764	
短期社債	平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成 29 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成 28 年度	1,308	3,883	7,909	8,586	7,507	3,946	—	33,141	
	平成 29 年度	1,609	5,730	8,457	8,178	8,578	2,837	—	35,393	
株式	平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	1,719	1,719	
	平成 29 年度	—	—	—	—	—	—	1,806	1,806	
その他の証券	平成 28 年度	—	1,732	878	1,229	598	1,935	832	7,208	
	平成 29 年度	401	2,342	1,005	—	803	2,393	983	7,930	
合計	平成 28 年度	2,733	9,914	10,382	11,576	11,155	8,804	2,552	57,119	
	平成 29 年度	4,813	11,059	9,982	10,893	11,460	7,912	2,789	58,911	

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	6,308	11.3	5,095	9.0%
地方債	10,137	18.2	9,171	16.1%
短期社債	—	—	—	—
社債	31,597	56.7	33,613	59.1%
株式	1,434	2.6	1,399	2.5%
その他の証券	6,290	11.2	7,540	13.3%
合計	55,767	100.0	56,820	100.0%

商品有価証券種類別平均残高	取り扱っておりません
先物取引の時価情報	取り扱っておりません
オフバランス取引の状況	取り扱っておりません
公共債引受額(既発債)	取り扱っておりません
外貨建資産残高	取り扱っておりません
オプション取引の時価情報	取り扱っておりません

国債および投資信託販売実績

(単位:百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度
国債(新発債)	120	111
投資信託	324	400

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

項目	種類	平成 28 年度			平成 29 年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	798	842	44	798	830	32
	地方債	5,354	5,535	181	5,092	5,199	107
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,298	2,386	88	2,099	2,160	61
	その他	1,200	1,272	72	1,200	1,263	63
	小計	9,651	10,037	386	9,189	9,455	265
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		9,651	10,037	386	9,189	9,455	265

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当するものではありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

項目	種類	平成 28 年度			平成 29 年度		
		貸借対照表計上額	取得価額	差額	貸借対照表計上額	取得価額	差額
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えるもの	株式	1,578	1,285	292	1,704	1,358	346
	債券	37,032	35,407	1,624	38,700	37,238	1,462
	国債	5,005	4,707	297	4,218	3,954	263
	地方債	3,558	3,403	155	3,672	3,505	166
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,468	27,296	1,171	30,810	29,777	1,032
	その他	3,263	3,034	228	3,884	3,660	224
	小計	41,874	39,728	2,146	44,290	42,256	2,033
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えないもの	株式	108	115	△ 6	68	69	0
	債券	2,707	2,738	△ 30	2,483	2,501	△ 17
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	332	334	△ 1	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,374	2,403	△ 28	2,483	2,501	△ 17
	その他	2,740	2,938	△ 197	2,842	3,006	△ 163
小計	5,556	5,791	△ 235	5,394	5,576	△ 182	
合計		47,431	45,520	1,911	49,684	47,833	1,851

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。